

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第23期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 泉 学

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経財本部長 山 口 実

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経財本部長 山 口 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	8,300,400	10,720,091	15,464,963	21,026,086	28,076,652
経常利益 (千円)	279,872	530,659	1,024,254	1,746,236	2,310,000
当期純利益 (千円)	128,080	228,081	521,928	856,642	1,184,298
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	129,000	237,750	237,750	900,310	900,310
発行済株式総数 (株)	2,580	3,330,000	3,330,000	4,150,000	8,300,000
純資産額 (千円)	320,719	766,301	1,261,589	3,839,900	4,944,948
総資産額 (千円)	4,029,113	5,569,559	7,716,180	12,740,690	17,263,827
1株当たり純資産額 (円)	124,309.79	230.12	375.85	921.18	595.77
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49,643.61	78.77	153.73	208.29	142.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	13.8	16.3	30.1	28.6
自己資本利益率 (%)	49.9	42.0	51.5	33.6	27.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.9	18.5
配当性向 (%)	-	3.8	6.5	4.8	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,248	1,235,605	1,867,788	3,026,365	4,228,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,395	348,530	598,341	1,294,079	2,078,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,203	74,400	624,520	288,110	1,158,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	825,314	1,637,989	2,282,916	4,303,312	5,295,213
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (563)	242 (752)	325 (1,114)	451 (1,972)	610 (2,608)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期から第22期につきましては潜在株式がないため、第23期につきましては希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第20期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 当社は平成15年3月29日付で株式1株につき1,000株の分割及び平成18年2月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額 (円)	62.15	115.06	187.92	460.59	595.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.82	39.38	76.86	104.14	142.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2 【沿革】

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)100%出資の子会社として東京都千代田区神田に創業いたしました。

その後、平成7年2月に本社を東京都墨田区亀沢に移転し、平成9年8月には米久株式会社がジャスコ株式会社から当社の経営権を買取り、米久株式会社の傘下で再出発することになりました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年2月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の100%出資の子会社として、チムニ - 株式会社を資本金100,000千円で東京都千代田区神田錦町に設立する。
昭和59年3月	東京都新宿区高田馬場に1号店を開店する。
昭和61年5月	千葉県東金市にフランチャイズ1号店を開店する。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成7年1月	新業態海鮮居酒屋 築地「はなの舞」1号店を東京都中央区京橋に開店し、同時にFC加盟店の公募を開始する。
平成7年2月	本社を東京都墨田区亀沢に移転する。
平成9年6月	新業態居食工房「こだわりやま」1号店を東京都江東区の亀戸天神橋に開店し、同時にFC加盟店の公募を開始する。
平成9年8月	当社の経営権がジャスコ株式会社から米久株式会社へ譲渡され、米久株式会社の子会社となる。
平成10年10月	グル - プ営業店舗を対象に損害保険代理店業を開始する。
平成11年10月	埼玉県川口市東川口に物流センター - を新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニ - 」1号店を東京都台東区上野に開店する。
平成14年4月	「炎のチムニ - 」のニュー - パ - ジョンとして、創作料理「団楽 炎」を東京都練馬区高野台に開店する。
平成14年12月	チムニ - 十条店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒屋「だんらん」を開店する。
平成16年1月	小型店の活性化を目的にニュー - 「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年2月	本部機能の大半を墨田区亀沢一丁目1番15号に移転し、本社と本部の2管理体制とする。
平成16年2月	「だんらん」5店舗を「団楽 炎」に業態変更し、「だんらん」業態を発展的に解消する。
平成16年11月	「はなの舞」のパ - ジョンアップ業態として、新業態の「花の舞」1号店を東京都中央区八丁堀に開店する。
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年3月	ファーストカジュアル形態の「ファ - ストグルメ」の1号店を東京都江戸川区平井に開店する。
平成17年5月	株主優待制度を新設する。
平成17年10月	新業態の炙り居酒屋「知夢仁」1号店を千葉県柏市に開店する。
平成17年12月	大阪圏に初出店となる「花の舞」大阪道頓堀店を大阪府大阪市中央区道頓堀に開店する。
平成18年4月	本社を東京都墨田区横綱一丁目3番20号に移転し、本社・本部機能を1箇所に集中させる。
平成18年9月	関西・西日本方面の強化のため、大阪オフィスを大阪府大阪市中央区日本橋に開設する。
平成18年9月	海鮮料理に特化した「さかなや道場」を東京都墨田区亀沢に開店する。
平成18年10月	ファーストカジュアル形態のとんかつ「豚夢創家」1号店を神奈川県鎌倉市大船に開店する。
平成18年11月	物流網の確立のため、埼玉県川口市戸塚東に第二物流センター - を開設する。

3 【事業の内容】

当社の親会社である米久株式会社の事業内容は、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉（加工肉）の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売であります。連結子会社は16社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内9社、海外3社、外食・レストラン事業をおこなう会社が国内2社、その他の事業をおこなう会社が国内2社あります。

当社は、親会社米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

当社の主な事業の内容は、次のとおりであります。

（直営店部門）

当社は平成18年12月31日現在、「はなの舞」業態が143店舗、「団欒 炎」業態が19店舗、「こだわりやま」業態6店舗をはじめ、179店舗の直営店を運営しております。地域におきましては、首都圏を中心に、東北、関東、中部、関西まで店舗網が広がっております。

（食材供給部門）

食材供給事業は、FC店への商品供給による売上が主を占めております。また、当社のプライベートブランドであります、メトレ商品の販売もおこなっております。また、物流におきましては、埼玉県川口市に第一及び第二物流センターを構築するとともに、各地域に配送拠点を設けており、店舗の広域出店にあわせて確実に商品が届く体制が整備されております。

（FC部門）

FC事業の収入の中心は、FC店からのロイヤリティであります。また、建売システムによる直営店からFC店への切替による収入、賃貸物件による家賃収入等があります。

最近5年間の期末店舗数の推移

業態	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
はなの舞	88 (39)	107 (58)	131 (76)	177 (96)	240 (143)
団欒 炎	16 (12)	23 (17)	32 (23)	31 (21)	31 (19)
こだわりやま	52 (9)	47 (7)	43 (5)	35 (2)	41 (6)
知夢仁	-	-	6 (5)	14 (8)	14 (4)
四季の心づくし花の舞	-	-	1 (1)	5 (3)	6 (4)
チムニ	52 (8)	43 (5)	35 (3)	27 (3)	23 (1)
他業態	7 (1)	15 (6)	6 (-)	15 (8)	7 (2)
合計	215 (69)	235 (93)	254 (113)	304 (141)	362 (179)

（注）（ ）内の数値は、直営店舗数であります。

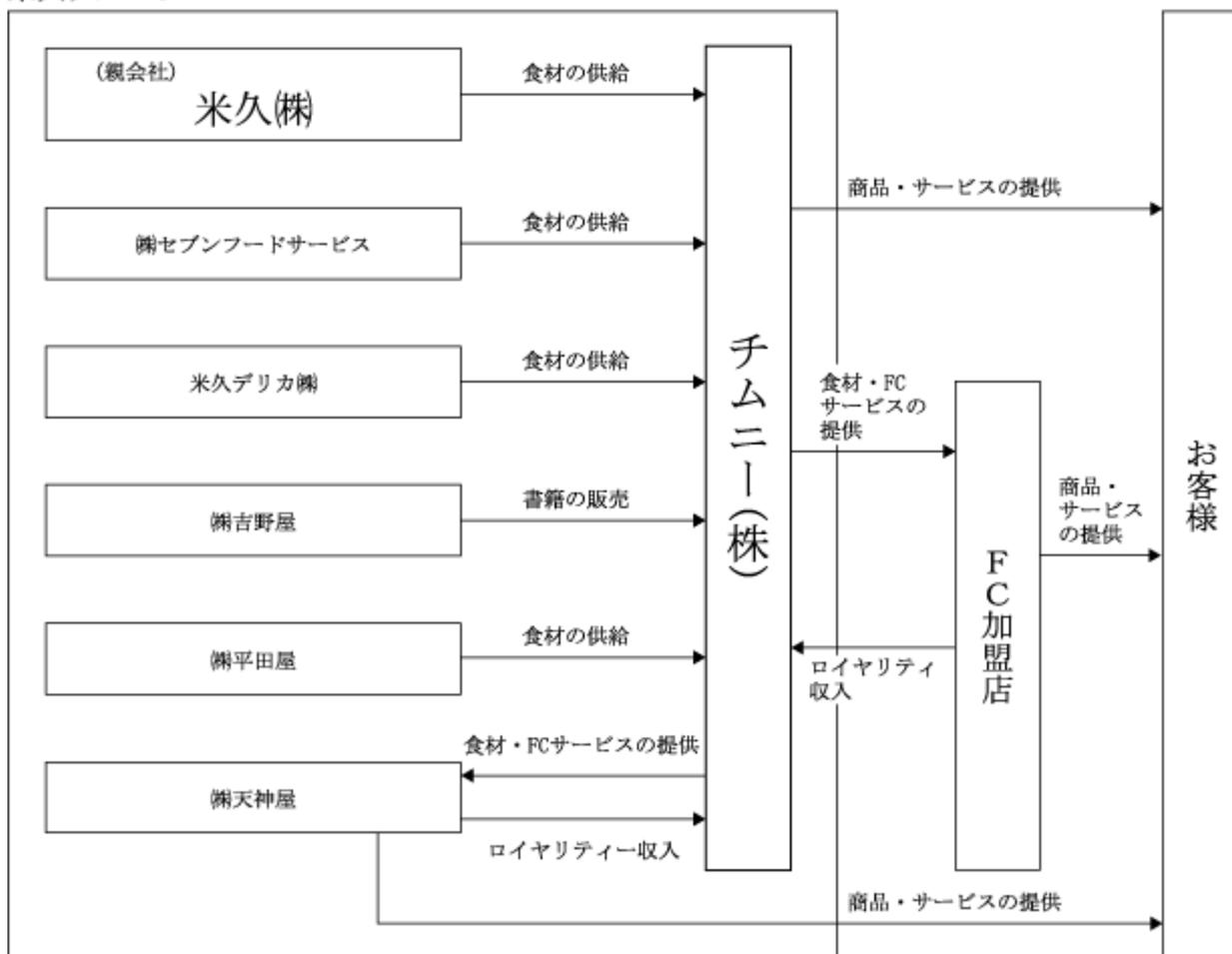
なお、他業態では平成16年12月期の期末には直営店はありませんが、期中においては次のとおり直営店としての営業がありました。

平成16年12月期.....十条店(営業日数348日)

また、他業態とは表記上の業態のいずれにも属さない店舗(「さかなや道場」・「豚夢創家」)等があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

米久グループ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(親会社) 米久株式会社	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	51.5 (4.5)	兼任2名	食材の仕入

(注) 1 「議決権等の被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)

事業所名	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
店舗	474	2,514
本社	130	66
物流センター	6	28
合計	610	2,608

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数には、パートタイム・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。また、年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。

(平成18年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
610 (2,608)	33.1	2.0	4,035

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。
3 臨時従業員数には、パートタイム・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が平成17年12月31日現在より159名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものであります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における実績は、売上高28,076百万円（前年同期比133.5%）、経常利益は2,310百万円（前年同期比132.3%）、当期純利益は1,184百万円（前年同期比138.2%）となっております。

当事業年度において、当社の属する外食産業全体では前年を上回る売上となっており、既存店売上におきまして平成5年以降はじめて前年を超える結果となりました。しかしながら居酒屋業界においては、既存店売上は前年同期比96.7%と厳しい戦いが続いております。

そのような中、当事業年度は「変人宣言」を全社スローガンに掲げ、現状を打破し、さらに店舗網の拡大と業績の向上を目指してまいりました。その結果当初の予定を大きく上回り、8年連続の増収、5年連続の増益を達成することができました。

店舗におきましては、直営店を63店舗、F C店を9店舗の新規出店し（7店舗の閉鎖）、直営店24店をF C店舗に転換、F C店から直営店に6店舗の転換をおこない、F C店を含めた総店舗数は期末現在で362店舗になりました。さらに当事業年度におきましては、青森県、岩手県、石川県、富山県に新たに出店し、25都道府県に進出することになりました。さらに首都圏におきましては念願でありました超大型ターミナル駅への出店、「はなの舞」横浜西口店、「はなの舞」新宿西口大ガード店、「はなの舞」池袋南口店、「はなの舞」西新宿店を開店し、売上、知名度の向上、お客様の利便性に大きく貢献しております。

また、新業態への試みとしまして、海鮮居酒屋「はなの舞」の食事メニューを強化しファミリー層の取り込みに力を入れた、海鮮うまかもんや「はなの舞」の展開、創作居酒屋「団欒炎」の焼き物に特化した炉ばた居酒屋「団欒炎」、既存の「こだわりやま」をブラッシュアップし、食材、内装等にこだわりを持った海の幸・山の幸「こだわりやま」の展開、さらに店内にいけすを用意し、常に新鮮な食材が提供できる環境を整え、海鮮料理に特化した「さかなや道場」の展開を開始しました。

居酒屋から離れた新業態の実験も開始しました。神奈川県鎌倉市大船に、新しい和のファーストカジュアル形態のどんかつ「豚夢創家」（とむそーや）を出店いたしました。次年度におきましては、さらに実験店を増加させていく予定であります。このような結果から、直営店全業態での当事業年度における売上は22,936百万円（売上前年同期比137.0%）となりました。

食材供給部門におきましては、売上は3,469百万円（前年同期比120.0%）の実績となっております。これにつきましては、F C店舗数の増加に加えて、組織変更に伴うメニュー開発グループの効果により、お客様のニーズにあったメニュー開発ができたことによる商品力のアップ、愛媛県愛南町をはじめ、産地を明確にした各地域からの食材調達によるメニューの充実が販売実績に大きく貢献いたしました。

F C店舗におきましては、上記のとおり9店舗の新規出店と、直営店からの転換を24店（F C店から直営店に6店舗）おこない、当事業年度における販売実績は1,670百万円（前年同期比120.4%）となりました。

以上の結果として、前述の実績となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために使用したこと等により、前事業年度末より991百万円増加し当期末は5,295百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,228百万円（前事業年度は3,026百万円の増加）となりまし

た。

主な内訳は、税引前当期純利益が2,123百万円、減価償却費が962百万円、仕入債務が505百万円、未払金が378百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、2,078百万円(前事業年度は1,294百万円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が1,063百万円、固定資産の取得による支出が1,028百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、1,158百万円(前事業年度は288百万円の増加)となりました。

主な内訳は、短期借入による資金増加が500百万円あった一方で、割賦債務の返済で1,454百万円の支出があったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

第23期事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第23期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	6,745,780	135.8
食材供給部門	2,878,875	121.0
F C 部門	325,592	90.1
合計	9,950,248	129.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

第23期事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第23期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	22,936,738	137.0
食材供給部門	3,469,658	120.0
F C 部門	1,670,255	120.4
合計	28,076,652	133.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第23期事業年度における直営店の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称	第23期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	9,567,845	115.7
神奈川県	3,041,037	126.1
千葉県	2,748,059	168.2
埼玉県	2,559,017	115.4
静岡県	1,126,265	228.0
宮城県	678,914	310.1
愛知県	476,218	221.6
大阪府	447,049	2910.3
新潟県	377,198	176.5
茨城県	343,092	264.7
福島県	307,030	96.6
岐阜県	212,123	102.2
長野県	178,406	114.6
岩手県	158,251	-
秋田県	148,860	-
兵庫県	129,732	-
群馬県	116,649	95.7
栃木県	116,309	95.2
石川県	107,050	-
青森県	97,623	-
合計	22,936,738	137.0

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後この傾向は、継続すると考えられます。当社としましては、お客様のニーズをより早急に察知するとともに、社会環境

の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

ナショナルチェーン化の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財の確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」におきましては、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。従いまして、「はなの舞」の深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努めてまいります。

人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財の確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足をきたさない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、ABCアカデミー、知夢仁道場で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。

「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましても、商品の仕入、配送、加工と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)米久株式会社との関係について

米久株式会社の当社に対する出資比率について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成18年12月31日現在、米久株式会社が46.9%保有、同社の子会社が4.5%

保有)となっております。

米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

米久グループとの人的関係について

平成19年3月29日現在、当社役員9名のうち、米久株式会社の取締役をかねる者1名、その他1名であり、その氏名並びに当社及び米久株式会社における役職は以下のとおりであります。

兼務役員の状況

当社における役職	氏名	米久株式会社における役職
取締役(非常勤)	石野 克彦	代表取締役社長
監査役(非常勤)	真野 昭二	監査室長

なお、取締役石野克彦につきましては、外部からの視点による経営への助言を得ることを目的とし、監査役真野昭二につきましては、経験・経歴を生かした監査業務を客観的に行うことにより、当社監査役機能を強化することを目的として招聘しております。

(2)展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「団欒炎」、「こだわりやま」等の店舗展開をおこなっております。

「はなの舞」におきましては、従来の海鮮居酒屋「はなの舞」に加えて、食事に重点を置いたメニューを取り入れている海鮮うまかもんや「はなの舞」の展開を開始いたしました。「団欒炎」は、創作居酒屋「団欒炎」に加え、炉ばたメニューを取り入れた炉ばた居酒屋「団欒炎」を展開しております。また、「こだわりやま」は、居食工房「こだわりやま」をブラッシュアップさせた、海の幸・山の幸「こだわりやま」の展開を開始しており、各業態ともに常に進化し深化して展開を続けております。

さらに新業態開発にも積極的に取り組み、当事業年度におきましては、海鮮料理に特化した「さかなや道場」、新しい和のファーストカジュアル形態であるとんかつ「豚夢創家」の実験も開始しております。

以上のように当社は、より多くのお客様に「ありがとう」をいただける店舗網の拡大を目指しておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化により集客力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人財の確保及び育成について

当社におきましては、今後も出店戦略において店舗網の拡大を通してナショナルチェーン化を目指しております。そのためには、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成しレベルアップを図るために、ABCアカデミー及び知夢仁道場をはじめとして、教育体制を整えております。しかしながら、必要な人財を確保できない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(4)食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるようにその安全性が疑われるような事象が生じております。当社におきましては、「安心」「安全」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しております。しかしながら、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制について

食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しております。しかしながら、このような衛生管理下にもかかわらず、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けております。深夜営業をおこなう店舗につきましては、「風営法」に基づき店舗所在地を管轄する公安委員会に届出をおこなっており、同法律の遵守につきましても、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおります。

しかしながら、「風営法」の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) F C 債権管理について

当社では、F C オーナーに対する債権管理について、F C 管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C 債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては4,047百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金のパート拡大適用について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。厚生年金のパート拡大適用について厚生労働省を中心に検討がはじまっておりますが、適用拡大が決定された場合、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗(F C店舗)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1)契約の概要

当社(フランチャイザー)とF C店(フランチャイジー)との間において、F C店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を営業することを目的としております。

(2)ロイヤリティ

F C店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3)契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前に当社からF C店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降も同様となります。

(4)契約の譲渡

F C店はフランチャイジーとして地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,743,310千円(前年同期比22.3%増)となりました。増加の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が1,003,894千円増加したこと、店舗網の拡大に伴う前払家賃の増加等によ

り前払費用が115,093千円増加したこと等により、流動資産合計で1,229,906千円増加しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、10,520,517千円（前年同期比45.6%増）となりました。増減の主な内訳は、直営店の新規出店等と減価償却により有形固定資産が2,350,711千円の純増となったこと、新規出店等に伴う差入保証金が876,138千円増加したこと等により、固定資産合計で3,293,229千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、7,948,048千円（前年同期比47.2%増）となりました。増加の主な内訳は、新規出店、及び店舗数の増加に伴い経費の増加により未払金が726,014千円増加したこと、店舗数の増加に伴う仕入の拡大により買掛金が505,972千円増加したこと、また、短期借入金を500,000千円調達したこと等により、流動負債合計で2,549,304千円増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、4,370,830千円（前年同期比24.8%増）となりました。増減の主な内訳は、新規設備投資に伴う長期設備未払金が794,613千円増加したこと、F C店舗の増加等に伴い預り保証金が135,495千円増加したこと、また、長期借入金の返済により142,600千円減少したこと等により、固定負債合計で868,783千円増加しております。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、4,944,948千円（前年同期比28.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度は、28,076,652千円（前年同期比33.5%増）となりました。増加の主な内訳は、既存店の前年同期比が98.8%で推移したこと、当事業年度に出店した63店舗（直営店舗）の売上、F C店舗の増加に伴う食材供給売上の増加、ロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の増加に伴い、当事業年度は9,893,316千円（前年同期比29.9%増）となりました。売上総利益率は、各地域からの産地指定食材の仕入を強化し、地産地消、地産全消を推進したこと、定期メニュー改訂では、よりお客様のニーズにあったメニュー開発ができたこと、人材教育により調理技術が向上したこと等により前年同期比1.0%アップし、64.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、15,953,828千円（前年同期比36.4%増）となりました。増加の主な内訳は、店舗数の増加に伴う従業員及びパート・アルバイトの給与等が1,634,658千円増加したこと、賃借料が797,588千円増加したこと等があります。

(営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は2,229,506千円（前年同期比30.3%増）となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、受取手数料、受取利息等による営業外収益が185,709千円、支払利息等による営業外費用が105,215千円あったことにより、2,310,000千円（前年同期比32.3%増）となりました。

(特別利益（損失）)

当事業年度は、撤去費用受入益が53,825千円あった一方で、主に改装に伴う固定資産除却損が165,747千円、リース解約損が51,830千円に加えて、翌期の閉店予定店舗の固定資産及びリース資産の減損により43,593千円の減損損失を計上したこと等により186,855千円の損失（純額）となりました。

(当期純利益)

以上の結果より、当期純利益は1,184,298千円（前年同期比38.2%増）、1株当たりの当期純利益は142円68銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

高崎店	群馬県	店舗設備	12,176	4,425		16,602	(11)
東武宇都宮店	栃木県	店舗設備	5,139	1,168		6,308	2 (11)
金沢片町店	石川県	店舗設備	34,896	2,754		37,650	2 (13)
弘前駅前店 他2店舗	青森県	店舗設備	111,381	14,057		125,438	8 (41)
和歌山市駅前店	和歌山県	店舗設備	30,068	3,746		33,815	3 (5)
物流センター	埼玉県川 口市	センター 設備	22,891	5,333	35	28,259	6 (28)
本社	東京都墨 田区	本社設備	33,496	31,070		64,566	130 (66)
F C 部門	-	賃貸用 店舗設備	482,028	29,030		511,058	-
合計			5,355,075	548,463	35	5,903,573	610 (2,608)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 事業所名の店舗数は直営店のみの数であります。
4 上記の他、外食事業にかかるリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	3年～6年	898,156	1,841,595
電子計算機等事務用機器	一式	4年～5年	112,594	269,317

(2) 店舗設備状況

東京都(68店舗)

平成18年12月31日現在

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 品川港南口店	平成7年11月	港区港南2-3-28 第3協和ビル 3/4/5F	153
はなの舞 神田鍛冶町店	平成9年5月	千代田区神田鍛冶町3-5-8 神田木原ビル B1	87
はなの舞 内幸町店	平成11年9月	千代田区内幸町1-7-15	110
花の舞 護国寺店	平成11年9月	文京区音羽1-17-11 花和ビル 2F	197
はなの舞 石神井公園店	平成12年7月	練馬区石神井町3-20-20 杉本屋ビル 1/2F	119
はなの舞 浅草国際通り店	平成12年8月	台東区浅草1-10-5 KM浅草ビル B1	94
花の舞 仙川店	平成12年9月	調布市仙川町1-49-1 パール仙川 2F	124
花の舞 茗荷谷店	平成13年6月	文京区小石川5-5-6 茗荷谷光ビル 5/6F	146
はなの舞 つつじヶ丘店	平成13年12月	調布市西つつじヶ丘3-37-2 横田ファイブビル 1/2F	167

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 葛西駅前店	平成14年3月	江戸川区中葛西5-34 葛西駅前ビル 2F	156
はなの舞 練馬高野台店	平成14年4月	練馬区高野台1-7-7 1/2F	138
はなの舞 竹ノ塚東口店	平成14年6月	足立区竹ノ塚1-41-10 T・スクエア 6F	151

はなの舞 西新井西口店	平成14年7月	足立区西新井栄町2-2-3 牧野ビル 5F	100
はなの舞 都立大学駅前店	平成14年11月	目黒区中根1-3-3 武山ビル 2/3F	139
はなの舞 一之江店	平成14年12月	江戸川区一之江7-35-29 一富ビル 2F	140
はなの舞 保谷南口店	平成15年5月	練馬区南大泉3-31-22 保谷駅前ビル 3F	168
はなの舞 練馬北口店	平成15年6月	練馬区練馬1-19-3 百味ビル 1/2/3F	91
はなの舞 北千住店	平成15年11月	足立区千住2-54 北千住ハリウッドビル1/2F	415
はなの舞 秋津店	平成15年12月	東村山市秋津町5-7-8	116
はなの舞 河辺店	平成16年4月	青梅市河辺町10-1-2	125
はなの舞 立川北口店	平成16年4月	立川市曙町2-3-2 高柳ビル B1	153
はなの舞 府中けやき通り店	平成16年6月	府中市宮西町1-2 Bビル 5F	157
はなの舞 王子北口店	平成16年8月	北区王子1-9-6 2/3F	136
はなの舞 秋葉原中央通り店	平成16年10月	千代田区外神田3-15-1 アキバプレイス 2F	204
はなの舞 清瀬南口店	平成17年3月	清瀬市松山1-11-12 清瀬駅前ビル 2F	128
はなの舞 錦糸町四ツ目通り店	平成17年4月	墨田区江東橋3-8-14 第一錦糸ビル 4/5F	154
はなの舞 三鷹南口店	平成17年4月	三鷹市下連雀3-27-8 ムサシ三鷹ビル 2F	122
花の舞 大井町アワーズイン店	平成17年7月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ビル 2F	225
はなの舞 平井南口店	平成17年8月	江戸川区平井4-11-6 鈴木ビル 2F	86
はなの舞 青物横丁店	平成17年8月	品川区南品川3-6-1 J・NACビル 2/3F	138
はなの舞 昭島南口店	平成17年9月	昭島市昭和町2-5-12 アリエッタ 2F	131
はなの舞 南阿佐ヶ谷店	平成17年9月	杉並区成田東5-42-14 富士ビル 2F	68
はなの舞 福生西口店	平成17年10月	福生市本町136-2 MC福生 2F	150
はなの舞 赤坂見附店	平成17年11月	港区赤坂3-9-4 赤坂扇やビル B1	129
はなの舞 成増南口店	平成17年11月	板橋区成増2-14-2 MY・スカイ 3/4F	120
はなの舞 久米川南口店	平成17年12月	東村山市栄町2-10-20 白鳥ビル1/2F	108

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 浅草雷門店	平成18年2月	台東区雷門2-18-7 井門雷門ビル 4F	166
花の舞 国技館前店	平成18年4月	墨田区横網1-3-20	338
はなの舞 大塚北口店	平成18年5月	豊島区北大塚2-2-2 ランドマーク4F	140
はなの舞 芦花公園駅前店	平成18年7月	世田谷区南烏山2-35-10 芦花公園駅南口 街区TN棟2F	104
はなの舞 京王リトナード	平成18年7月	稲城市東長沼3107-4 京王リトナード稲城	116

稲城店			
はなの舞 国立南口店	平成18年8月	国立市東1-4-9	109
はなの舞 新宿西口大ガード店	平成18年10月	新宿区西新宿1-3-3 品川ステーションビル 8F	140
はなの舞 多摩センター北口店	平成18年11月	多摩市落合1-8-1 ウィステリア 1F	191
はなの舞 西新宿店	平成18年12月	新宿区西新宿1-14-2	216
はなの舞 池袋南口店	平成18年12月	豊島区南池袋2-26-10 アクティオーレ南池袋 3F	116
はなの舞 船堀店	平成18年12月	江戸川区船堀1-4-16 SKビル船堀 2F	100
四季の心づくし花の舞 八丁堀店	平成16年11月	中央区八丁堀2-14-4 ヤブ原ビル 2F	138
四季の心づくし花の舞 恵比寿東口店	平成17年5月	渋谷区恵比寿1-11-4 フェルテ高波 2F	120
四季の心づくし花の舞 八重洲中央口店	平成17年11月	中央区日本橋3-4-15 八重洲通ビル B1	138
四季の心づくし花の舞 中野北口店	平成18年7月	中野区中野5-59-2 エフワンビル1F	150
チムニー 市ヶ谷店	昭和60年6月	新宿区市ヶ谷田町1-1-1 市ヶ谷田町ビル 2/3F	77
団欒 炎 東小金井店	平成13年10月	小金井市東町4-42-20 SKビル 1F	126
団欒 炎 葛西駅前店	平成14年6月	江戸川区中葛西3-35-16 葛西駅前ビル1F/B1	117
団欒 炎 大森店	平成16年2月	大田区大森北1-1-2 ブルク大森ビル 3F	150
団欒 炎 錦糸町四ツ目通り店	平成17年4月	墨田区江東橋3-8-14 第一錦糸ビル 2/3F	112
団欒 炎 八重洲北口店	平成17年5月	中央区八重洲1-4-21 共同ビル B1F	146
団欒 炎 国技館前店	平成18年4月	墨田区横網1-3-20	165
こだわりやま 両国東口店	平成10年11月	墨田区両国3-25-6 白井ビル 2F	100
こだわりやま 大山西店	平成18年4月	板橋区大山西8-5 クリア・スイング1/2F	88
こだわりやま 東武浅草駅前店	平成18年9月	台東区浅草1-1-16 ワールド浅草ビル 2F	86
知夢仁 半蔵門店	平成4年12月	千代田区麹町2-2 オーセンティック半蔵門 B1	48
知夢仁 小作店	平成16年1月	羽村市小作台5-35-1 2F	54

店名	開店年月	所在地	席数(席)
炉ばた居酒屋知夢仁 新小岩店	平成13年7月	葛飾区新小岩1-44 クッターナビル 2F	116
炉ばた居酒屋知夢仁 三鷹中央通り店	平成17年12月	三鷹市下連雀3-34-4 第2にのたかビル 2F	142
炉ばた居酒屋知夢仁 大井町アワーズイン店	平成18年6月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急 B1	130
さかなや道場 両国清澄通り店	平成16年1月	墨田区亀沢1-1-15	110
さかなや道場 上野広小路店	平成17年12月	文京区湯島3-41-2 林ビル2/3F	107
小計			9,301

神奈川県(21店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 仲町台店	平成11年9月	横浜市都筑区仲町台1-3-7	105
はなの舞 東戸塚店	平成13年10月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 7F	345
はなの舞 茅ヶ崎南口店	平成14年2月	茅ヶ崎市幸町2-11 武藤ビル B1	147
はなの舞 京急川崎駅前店	平成14年9月	川崎市川崎区砂子1-3-5 第一京浜ビル3F	98
はなの舞 湘南台東口店	平成15年3月	藤沢市湘南台1-12-1 G,C.SHONANDAI 4F	118
はなの舞 本厚木南口店	平成15年8月	厚木市泉町2-11 丸花ビル 2/3F	187
はなの舞 上大岡店	平成15年12月	横浜市港南区上大岡西1-15-1 Camio 3F	108
はなの舞 戸塚東口店	平成16年5月	横浜市戸塚区戸塚町8 ラピス戸塚2 4F	156
はなの舞 横須賀中央店	平成17年6月	横須賀市若松町1-14-1 平楽ビル 2/3F	138
はなの舞 新横浜店	平成17年7月	横浜市港北区新横浜3-6-2 新横浜西武ビル B1F	160
はなの舞 溝の口駅前店	平成17年9月	川崎市高津区溝口1-9-6 丸屋ビル 2/3F	141
はなの舞 海老名東口店	平成17年10月	海老名市中央1丁目3-14 VINA Plus 2F	124
花の舞 保土ヶ谷西口店	平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区帷子町1-43-3 甲陽保土ヶ谷ビル 3F	119
はなの舞 平塚北口店	平成18年1月	平塚市紅谷町2-6 サクライビル2/3F	119
はなの舞 鴨居北口店	平成18年6月	横浜市緑区鴨居1-16-1 ローヤルシティ鴨居壱番館1F	240
はなの舞 白楽店	平成18年6月	横浜市神奈川区白楽100 1F	72
はなの舞 横浜西口店	平成18年9月	横浜市西区南幸1-5-27 ヨドバシ相鉄駅前ビル5F	161
団楽 炎 東戸塚店	平成11年12月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 3F	240
団楽 炎 淵野辺店	平成15年3月	相模原市淵野辺3-6-18 淵野辺百貨店 4F	100

店名	開店年月	所在地	席数(席)
炉ばた居酒屋知夢仁 湘南台東口店	平成18年2月	藤沢市湘南台1-12-1 G・C・SHONANDAI 3F	126
こだわりやま 東戸塚東口 店	平成18年9月	横浜市戸塚区品濃町539-7 内藤建設東戸塚駅前ビル2F	60
小計			3,064

千葉県(23店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 柏西口店	平成12年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 5F	101

はなの舞 八柱店	平成15年11月	松戸市日暮 1-1 八柱駅第2ビル 4F	110
はなの舞 津田沼店	平成15年12月	習志野市津田沼 1-2-1 十三ビル 5F	136
はなの舞 ユーカリが丘店	平成16年2月	佐倉市ユーカリが丘 4-1-1 スカイプラザショッピングセンター	103
はなの舞 成田店	平成16年3月	成田市花崎町 814-56 かわいいビル 1F	157
はなの舞 船橋南口店	平成16年10月	船橋市本町 4-2-9 菅野屋ビル 2F	147
はなの舞 柏東口店	平成17年6月	柏市柏 2丁目 11-16 芳野ビル 2/3F	160
はなの舞 松戸東口店	平成17年9月	松戸市松戸中道 1228-1 松戸ステーションビル B1F	161
はなの舞 稲毛海岸店	平成17年10月	千葉市美浜区高洲 3-23-3 1/2F	212
はなの舞 千葉富士見店	平成17年12月	千葉市中央区富士見 2-5-3 ラ・ピエール富士見 4F	148
はなの舞 四街道北口店	平成18年1月	四街道市鹿渡 2003-10 A.S.Oビル 1F	88
はなの舞 北松戸東口店	平成18年4月	松戸市上本郷 987-3 ジュネシオン MITSURU 2F	140
はなの舞 八街店	平成18年5月	八街市八街 231-2 JR八街駅 1F	84
はなの舞 行徳駅前店	平成18年7月	市川市行徳駅前 1-22-11 サンライトヤマザキビル 2F	95
はなの舞 本八幡店	平成18年7月	市川市南八幡 4-1-7 本八幡駅南ビル B1	82
はなの舞 実籾駅前店	平成18年8月	習志野市実籾 4-1-3 ユーブリーコート 1F	114
はなの舞 稲毛駅前店	平成18年10月	千葉市稲毛区小仲台 2-2-9 花光ビル 3F	185
はなの舞 馬橋東口店	平成18年11月	松戸市馬橋 117 田口ビル 2F	102
はなの舞 下総中山店	平成18年12月	船橋市本中山 3-21-16 第18東ビル 1/2/3F	132
団楽 炎 勝田台駅前店	平成15年6月	八千代市勝田台 1-9-1 勝田台駅前ビル 4F	140
団楽 炎 柏東口 サンサン通り店	平成15年9月	柏市柏 2-9-17 共栄ビル 2F	111
炙り居酒屋知夢仁 柏西口店	平成17年10月	柏市旭町 1-1-2 アソルティ柏地下 1F	135

店名	開店年月	所在地	席数(席)
こだわりやま 柏西口店	平成14年12月	柏市旭町 1-1-21 ヤスダビル 4F	99
小計			2,942

埼玉県(21店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 狭山東口店	平成13年9月	狭山市祇園 4-62	124
はなの舞 せんげん台東口 店	平成13年11月	越谷市千間台東町 1-10-1 千間台イースト 2F	118
はなの舞 埼玉新都心店	平成14年2月	さいたま市中央区新都心 5-2 小池ビルポルト 1F	94

はなの舞 所沢駅前店	平成14年4月	所沢市日吉町3-5 所沢日東ビル 2F	112
はなの舞 ふじみ野店	平成14年7月	富士見市大字勝瀬3462 第7マツモトビル 2F	82
はなの舞 朝霞南口店	平成15年4月	朝霞市本町2-4-18 バモスビル B1	130
はなの舞 宮原駅ビル店	平成15年6月	さいたま市北区宮原町3-824-1 駅ビル 4F	85
はなの舞 蕨西口店	平成15年12月	蕨市中央1-23-1 フレスポワラビ 2F	102
はなの舞 熊谷店	平成16年5月	熊谷市筑波2-49 末広ビル 2/3F	115
はなの舞 北越谷西口店	平成16年7月	越谷市北越谷4-26-3 FINE WEST 2F	137
はなの舞 みずほ台店	平成17年4月	富士見市東みずほ台2-1-12 プレジール 4F	141
はなの舞 せんげん台西口 店	平成17年5月	越谷市千間台西1-4-21 せんげん台駅ビル 2/3F	156
はなの舞 越谷西口店	平成17年6月	越谷市赤山町6-12-50 吾山ビル 3F	134
はなの舞 川口東口店	平成17年11月	川口市栄町3-34-4 川口KIKビルB1F	199
はなの舞 西所沢店	平成18年3月	所沢市西所沢1-12-4 西所沢駅前ビル 1/2F	120
はなの舞 志木東口店	平成18年3月	新座市東北2-39-10 志木駅前西川ビル 5F	113
はなの舞 大宮東口店	平成18年5月	さいたま市大宮区宮町1-49 大宮カルチャークラブ 1F	186
はなの舞 北戸田東口店	平成18年7月	戸田市大字新曽字芦原2188 ノーブル北戸田 2F	103
はなの舞 与野西口店	平成18年7月	さいたま市浦和区上木崎1-8-4 フレスポ与野 2F	127
団欒 炎 さいたま 新都心店	平成14年6月	さいたま市中央区上落合1-621-1 B1	134
知夢仁 本川越店	平成17年4月	川越市新富町1-11-2 シントミビル 1F	58
小計			2,570

静岡県(11店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 草薙駅前店	平成15年9月	静岡市清水区草薙1-2-26 アートイン草薙 2F	82
はなの舞 静岡御幸町店	平成16年12月	静岡市葵区御幸町6-5 パレス第三ビル 1F	157
はなの舞 富士北口店	平成17年8月	静岡県富士市本町4-6 フジスカイビル 1F	130
はなの舞 静岡呉服町店	平成17年12月	静岡市葵区呉服町2-6-9 金星ビル 2F3F	138
はなの舞 清水駅前店	平成18年2月	静岡市清水区真砂町2-27 清水駅前商店街ビル1F	126
はなの舞 BIVI沼津店	平成18年4月	沼津市大手町1-13-9 B i v i 沼津 1F	140
はなの舞 静岡駅南店	平成18年6月	静岡市駿河区南町9-1 東海軒ビル B1	52
はなの舞 沼津南口店	平成18年8月	沼津市大手町5-2-2 平和観光ビル 2F	161
はなの舞 島田店	平成18年9月	島田市日之出町6-2 島田駅前ビル 1F	75
はなの舞 御殿場駅前店	平成18年11月	御殿場市新橋1990-10 B E - O N E ビル 2F	146
団楽 炎 静岡御幸町店	平成16年11月	静岡市葵区御幸町6-5 パレス第三ビル 2F	128
小計			1,335

宮城県(5店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 仙台泉中央店	平成17年2月	仙台市泉区泉中央4-4-1 ウィンビル 3F	118
はなの舞 仙台東口店	平成17年12月	仙台市宮城野区榴ヶ岡1-1-1 仙台駅構内東口STビル1F	268
花の舞 仙台名掛丁店	平成18年6月	仙台市青葉区中央1-8-26 ラ・サーミビル 2F	192
はなの舞 石巻駅前店	平成18年10月	石巻市鑄銭場3-8 名阪ビル 1/2F	113
知夢仁 仙台南分町店	平成14年3月	仙台市青葉区国分町2-10-8 マルハラビル 2F	73
小計			764

愛知県(5店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 名古屋名駅店	平成16年9月	名古屋市中村区名駅3-23-1 フジマサビルディング 2/3F	101
はなの舞 名古屋錦店	平成17年11月	名古屋市中区錦1-27-13 ホテルランドマーク名古屋B1F	118
はなの舞 豊橋店	平成18年3月	豊橋市広小路1-38 杉浦ビル 1/2/3F	203

店名	開店年月	所在地	席数(席)

はなの舞 安城駅前店	平成18年11月	安城市御幸本町 2 -10 安城松阪ビル 1 / 2 F	148
はなの舞 東岡崎駅前店	平成18年11月	岡崎市明大寺本町 4 -41 1 / 2 F	146
小計			716

大阪府 (4 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 大阪道頓堀店	平成17年12月	大阪市中央区道頓堀 1 - 8 -26 ビッグエコー 2 F	221
はなの舞 枚方市北口店	平成18年 4 月	枚方市新町 1 - 2 - 3 枚方テイクツー 5 F	175
はなの舞 高槻店	平成18年 7 月	高槻市高槻町11-16 第一領家ビル 1 / 2 / 3 F	132
はなの舞 大阪日本橋店	平成18年 7 月	大阪市中央区日本橋 1 - 5 -10 ジョリービル 3 F	160
小計			688

新潟県 (3 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 新潟駅前店	平成16年 6 月	新潟市東大通 1 - 1 -16 堀川ビル 2 F	94
はなの舞 長岡駅前店	平成18年 5 月	長岡市大手通 1 - 3 -17 雅裳苑ビル 1 / 2 / 3 F	137
団欒 炎 新潟駅前店	平成17年 5 月	新潟市弁天 3 -27- 8 オセオ弁天ビル 3 F	156
小計			387

茨城県 (3 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 勝田店	平成17年 3 月	ひたちなか市勝田中央 7 -12 齊藤ビル 1 / 2 F	111
はなの舞 水戸南口店	平成18年 4 月	水戸市宮町 1 - 7 -44 コムボックス 3 1 0 1 F	154
はなの舞 土浦駅前店	平成18年 8 月	土浦市大和町 4 - 1 東郷ビル 4 F	154
小計			419

[次へ](#)

福島県(2 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 福島駅前通り店	平成16年10月	福島市本町 2 - 1 平井ビル 1 / 2 F	174
こだわりやま 郡山中町店	平成14年 5 月	郡山市中町11- 3 栄達中央ビル 2 F	91
小計			265

岐阜県(2 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 新岐阜店	平成16年12月	岐阜市長住町 3 - 4 ニュー岐阜ホテルプラザビル 2 F	140
団欒 炎 名鉄岐阜店	平成17年 1 月	岐阜県岐阜市神田町 8 - 9 - 2 白木ビル 9 F	110
小計			250

長野県(1 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 長野善光寺口店	平成17年 4 月	長野市南長野 3 - 8 - 14 松屋ビル 1 / 2 F	142

岩手県(2 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 盛岡映画館通店	平成18年 2 月	盛岡市大通 1 - 9 - 12 第 8 大通 B 1	190
はなの舞 水沢駅前店	平成18年 9 月	奥州市水沢区中町150 平和ビル 1 F	90
小計			280

秋田店(1 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 秋田西口店	平成18年 5 月	秋田市千秋久保田町 3 - 15 三宅ビル 1 / 2 F	254

兵庫県(2 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 神戸元町店	平成18年 3 月	神戸市中央区元町通 1 - 11 - 17 大本元町ビル B 1	106
はなの舞 姫路駅前店	平成18年11月	姫路市駅前町338 W A T ビル B 1	184
小計			290

群馬県(1 店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 高崎店	平成15年12月	高崎市八島110-6-7 TO-MOREビル 2F	130

栃木県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東武宇都宮店	平成14年6月	宇都宮市宮園町4-1 東野第5ビル 2F	158

石川県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 金沢片町店	平成18年4月	金沢市片町2-21-35 エルビルイースト 1F	152

青森県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 弘前駅前店	平成18年8月	弘前市大字駅前1-1-10 宝塚ビル 1F	104
はなの舞 青森店	平成18年10月	青森市新町1-8-10 トーエープラザ B1	174
はなの舞 八戸三日町店	平成18年10月	八戸市大字三日町5-2 糸ぶり横丁 2F	134
小計			412

和歌山県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 和歌山市駅前店	平成18年12月	和歌山市東蔵前丁6番地 エモンビル 1/2F	107

合計			24,626
----	--	--	--------

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
はなの舞 新大宮店	奈良県	店舗設備	82,868	5,145	自己資金・リース	平成18年11月	平成19年1月	130
はなの舞 京王稲田堤店	神奈川県	店舗設備	73,071	12,033	自己資金・割賦・リース	平成18年12月	平成19年2月	136
とんかつ豚夢創家 大和銀座店	神奈川県	店舗設備	12,042	6,000	自己資金	平成19年2月	平成19年2月	15
はなの舞 琴似店	北海道	店舗設備	67,500	9,000	自己資金・リース	平成18年12月	平成19年3月	134
とんかつ豚夢創家 歌舞伎町ハイジア店	東京都	店舗設備	29,793	5,314	自己資金	平成19年2月	平成19年3月	38
はなの舞 朝霞台南口店	埼玉県	店舗設備	64,925	6,000	自己資金・割賦・リース	平成18年12月	平成19年3月	150
はなの舞 歌舞伎町ハイジア店	東京都	店舗設備	92,015	23,814	自己資金・割賦・リース	平成19年2月	平成19年3月	210
その他店舗	-	店舗設備	3,778,973	149,797	自己資金・割賦・リース	平成19年2月以降	平成19年3月以降	未定
合計	-	-	4,201,187	217,103	-	-	-	未定

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	30,000,000株
計	30,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,300,000	8,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,320	1,243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000	124,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,610	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月20日 至 平成23年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,610 資本組入額 1,805	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 または当社子会社の取締役、監査 役、執行役員及び従業員の地位を 保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、 新株予約権の相続を認めないもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日 (注)1	2,577,420	2,580,000	-	129,000	-	-
平成15年5月30日 (注)2	450,000	3,030,000	56,250	185,250	56,250	56,250
平成15年10月31日 (注)3	300,000	3,330,000	52,500	237,750	52,500	108,750
平成17年2月23日 (注)4	820,000	4,150,000	662,560	900,310	1,106,508	1,215,258
平成18年2月20日 (注)5	4,150,000	8,300,000	-	900,310	-	1,215,258

(注) 1 株式1株につき1,000株の分割をおこなっております。

2 有償・第三者割当

発行価格 250円 資本組入額 125円

割当先は、(株)セブンフードサービス、麒麟麦酒(株)、(株)吉野屋、(株)カクヤス、サンケイフーズ(株)、(株)田島屋、(株)東映建工、(株)東北食糧、浅子長吉商店(株)、あみ印食品工業(株)、(有)エフケイエスエンジニアリング、(株)塩田屋、上伸物流(株)、(株)シンヨウ、高田印刷(株)、トーエイクリエイト(株)、(株)ヒロフーズ、(株)村幸であります。

3 有償・第三者割当

発行価格 350円 資本組入額 175円

割当先は、米久(株)であります。

4 平成17年2月23日に株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,300円 引受価額 2,157.40円 発行価額 1,615円 資本組入額 808円

5 平成18年2月20日に株式1株につき2株の分割をおこなっております。

発行済株式総数増加数 4,150,000株 発行済株式総数は8,300,000株

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	6	47	12	-	3,802	3,882	-
所有株式数 (単元)	-	12,290	49	47,596	6,499	-	16,566	83,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	14.8	0.1	57.3	7.8	-	20.0	100.0	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
米久(株)	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	3,900	46.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	792	9.5
(株)セブンフードサービス	静岡県静岡市清水区北脇315番地	380	4.5
和泉 学	埼玉県八潮市	301	3.6
麒麟麦酒(株)	東京都中央区新川二丁目10番1号	300	3.6
チムニー社員持株会	東京都墨田区横網一丁目3番20号	236	2.8
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	226	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	179	2.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	164	1.9
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジヤスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	128	1.5
計		6,610	79.6

(注)日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行(株)765千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 151千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,300,000	83,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		83,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 7,400 株(議決権の数 74個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき提出会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月28日の当社第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円(配当性向7.0%)としております。

内部留保金の用途につきましては、店舗網の拡大、新業態の開発等今後の事業展開の投資に有効に利用していく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月10日 取締役会決議	20,750	5
平成19年3月29日 定時株主総会決議	20,750	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期

決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)				5,810 3,300	4,030
最低(円)				2,680 2,890	2,235

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成17年2月24日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前について該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,935	2,930	2,730	2,610	2,710	2,830
最低(円)	2,480	2,540	2,235	2,310	2,490	2,590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
代表取締役社長		和 泉 学	昭和21年6月6日	昭和45年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和54年4月 (株)コックドールジャスコ(現(株)イオンイーハート)出向、専務取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(兼務) 平成9年8月 当社代表取締役社長(現任)	1	301
	FC事業本			昭和51年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和55年4月 米久(株)入社 平成9年8月 当社出向、取締役営業統括本部長 平成11年2月 当社入社、取締役営業本部長 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長		

専務取締役	部長	大橋良康	昭和29年2月7日	平成17年4月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年2月	当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役FC本部長 兼危機管理担当役員(現任) 当社専務取締役FC事業本部長(現任)	1	51
常務取締役	経理本部長	山口実	昭和30年9月3日	昭和53年4月 昭和54年4月 平成元年3月 平成10年8月 平成12年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成18年9月	(株)コックドール入社 (株)コックドールジャスコ(現(株)イオンイーハート)転籍 (株)柳屋入社 当社入社、管理本部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役経理本部長(現任)	1	37
取締役	人財本部長	原信吾	昭和33年8月3日	昭和57年4月 昭和59年1月 平成4年1月 平成9年3月 平成13年7月 平成16年3月 平成18年9月	(株)デニーズジャパン入社 丸三商事(株)入社 (株)ピーアンドピーフーズ入社 当社入社、スーパーバイザー 当社教育訓練部長 当社取締役人財本部長(現任) 兼コンプライアンス担当役員(現任)	1	31
取締役	開発・建設本部長	小野里浩	昭和39年11月2日	平成元年3月 平成11年2月 平成15年2月 平成15年9月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年2月 平成19年3月	当社入社 当社FC事業部部長 当社営業推進部新業態開発部長 当社営業本部FC事業部長 当社営業本部FC事業部長兼団楽炎営業部長 当社執行役員FC事業部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員開発本部長兼新業態開発部長 当社執行役員開発建設本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発建設本部長兼店舗開発部長(現任)	1	10
取締役		石野克彦	昭和22年10月30日	昭和48年4月 昭和55年8月 平成11年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成19年3月	麒麟麦酒(株)入社 小岩井乳業(株)出向 同社代表取締役社長 麒麟麦酒(株)から米久(株)出向、顧問 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1	
常勤監査役		猪股哲美	昭和23年5月4日	昭和47年4月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成17年3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ジャヤジャスコ(マレーシア現地法人)出向 ジャスコ(株)財務第2部 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)
監査役		植松勝一	昭和16年11月15日	昭和35年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成14年3月	名古屋国税局徴収部 熱海税務署副署長 名古屋国税局 徴収部徴収課長 富士税務署署長 名古屋国税局徴収部長 植松勝一税理士事務所開設 当社監査役(現任)	2	
監査役		真野昭二	昭和32年8月8日	昭和55年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年3月 平成17年3月	米久(株)入社 米久(株)管理部課長 米久(株)管理部次長 米久(株)管理部長 当社監査役(現任) 米久(株)監査室長(現任)	2	
計							452

(注) 1 平成19年3月29日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

- 2 平成17年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
- 3 取締役石野克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役植松勝一及び真野昭二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営を行い、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

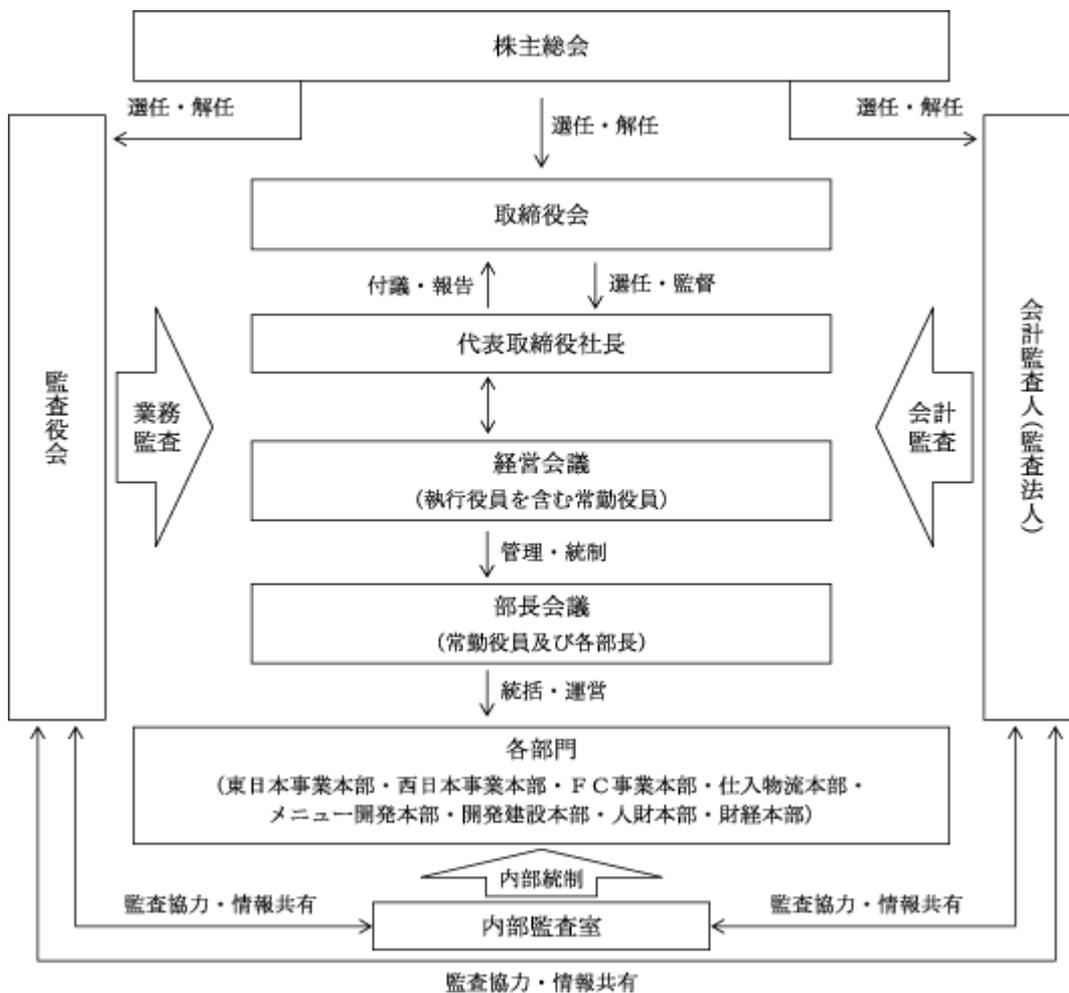
(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成18年12月31日現在、役員は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の模式図のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時開催されております。さらに経営会議、及び部長会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的で開催されております経営会議及び部長会議以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)								
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	72,238	-	-	1	11,900	1	1,230	6	85,368
計	-	72,238	-	-	-	11,900	-	1,230	-	85,368

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。期末日現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。支給額には、当事業年度に係る役員賞与19,000千円(取締役4名に対し16,700千円、監査役2名に対し2,300千円)が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

報酬内容	報酬額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	14,000
上記以外の報酬の金額	1,000
合計	15,000

(注)上記以外の報酬の内容は、四半期開示に係る検討及び指導に対するものであります。

(6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として2名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査を行い、代表取締役に報告をおこなっております。また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べております。監査役は取締役会終了後に監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。また、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、監査法人及び内部監査室との意見交換も随時おこなっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するとともに、監査役との情報

交換も常におこなわれ、公正不偏な立場から監査が実施される環境を構築しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 浅野裕史 向眞生

所属監査法人名 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者 7名（公認会計士2名、会計士補4名、その他1名）

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当事業年度末におきまして、社外取締役1名、社外監査役2名がおります。

取締役石野克彦は、親会社である米久株式会社代表取締役社長を兼務しております。また、監査役真野昭二は、親会社である米久株式会社監査室長を兼務しております。

なお、資本的关系及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外取締役1名、社外監査役2名ともございません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,350,819		5,354,713
2 売掛金			140,757		218,138
3 F C債権	1		166,124		176,129
4 商品			149,300		147,284
5 貯蔵品			5,617		17,661
6 前渡金			43		-
7 前払費用			237,945		353,038
8 繰延税金資産			77,130		80,517
9 未収入金			427,759		418,447
10 従業員に対する短期貸付 金			1,876		2,280
11 その他			26,093		5,669
貸倒引当金			70,066		30,569
流動資産合計			5,513,403	43.3	6,743,310
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物					
減価償却累計額		4,177,724		6,959,040	
		884,892	3,292,832	1,603,965	5,355,075
(2) 車両運搬具					
減価償却累計額		700		700	
		665	35	665	35
(3) 器具及び備品					
減価償却累計額		430,691		811,229	
		152,190	278,500	262,766	548,463
(4) 建設仮勘定					
			-		18,505
有形固定資産合計			3,571,368	28.0	5,922,079
2 無形固定資産					
(1) 借地権					
			126,000		126,000
(2) ソフトウェア					
			5,697		14,992
(3) 電話加入権					
			6,297		4,860
(4) その他					
			2,559		3,714
無形固定資産合計			140,555	1.1	149,566

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		110		180	
(2) 長期前払費用		274,811		256,526	
(3) 繰延税金資産		57,925		130,520	
(4) 差入敷金保証金		3,171,380		4,047,518	
(5) 従業員に対する長期貸付金		2,287		3,059	
(6) その他		8,848		11,065	
投資その他の資産合計		3,515,364	27.6	4,448,870	25.8
固定資産合計		7,227,287	56.7	10,520,517	60.9
資産合計		12,740,690	100.0	17,263,827	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,861,491		2,367,464	
2	1	428,397		463,894	
3				500,000	
4		142,600		142,600	
5		1,232,246		1,958,713	
6		737,300		1,197,097	
7		84,380		65,100	
8		555,166		670,943	
9		101,566		164,000	
10		656		556	
11		179,717		274,434	
12		38,070		95,080	
13		37,149		29,163	
14		-		19,000	
流動負債合計		5,398,744	42.4	7,948,048	46.1
固定負債					
1		250,400		107,800	
2		13,034		18,699	
3		39,729		45,186	
4		2,534,226		3,328,839	
5		35,984		96,560	
6		625,269		760,764	
7		3,401		12,980	
固定負債合計		3,502,046	27.5	4,370,830	25.3
負債合計		8,900,790	69.9	12,318,878	71.4
(資本の部)					
資本金		900,310	7.1		
資本剰余金					
1		1,215,258			
資本剰余金合計		1,215,258	9.5		
利益剰余金					
1		1,724,332			
利益剰余金合計		1,724,332	13.5		
資本合計		3,839,900	30.1		
負債資本合計		12,740,690	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				900,310	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,215,258	
資本剰余金合計				1,215,258	7.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				2,829,380	
利益剰余金合計				2,829,380	16.4
株主資本合計				4,944,948	28.6
純資産合計				4,944,948	28.6
負債純資産合計				17,263,827	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 直営店売上高		16,747,857			22,936,738		
2 食材供給売上高	1	2,890,632			3,469,658		
3 F C事業部収入	2	1,387,596	21,026,086	100.0	1,670,255	28,076,652	100.0
売上原価							
1 直営店売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		57,410			78,152		
(2) 当期商品仕入高		4,968,615			6,745,780		
合計		5,026,025			6,823,933		
(3) 他勘定振替高	3	42,941			58,947		
(4) 期末商品たな卸高		78,152			100,682		
直営店売上原価		4,904,931			6,664,303		
2 食材供給売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		44,091			71,147		
(2) 当期商品仕入高		2,379,771			2,878,875		
合計		2,423,862			2,950,022		
(3) 期末商品たな卸高		71,147			46,601		
食材供給売上原価		2,352,715			2,903,420		
3 F C事業部収入原価	4	361,364	7,619,010	36.2	325,592	9,893,316	35.2
売上総利益			13,407,075	63.8		18,183,335	64.8
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		27,724			-		
2 給与手当		1,424,548			1,948,862		
3 雑給		3,153,135			4,268,487		
4 賞与引当金繰入額		37,149			29,163		
5 役員賞与引当金繰入額		-			19,000		
6 退職給付費用		4,547			7,523		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		10,789			5,456		
8 減価償却費		541,222			962,012		
9 賃借料		1,837,681			2,635,270		
10 リース料		762,668			725,947		
11 水道光熱費		648,011			883,590		
12 消耗品費		834,802			1,278,235		
13 その他		2,413,085	11,695,365	55.7	3,190,281	15,953,828	56.9
営業利益			1,711,709	8.1		2,229,506	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		24,053			22,701		
2 受取手数料		45,574			64,341		
3 F C解約違約金受入益		-			71,047		
4 その他		49,377	119,005	0.6	27,617	185,709	0.7
営業外費用							
1 支払利息		60,287			97,099		
2 新株発行費償却		21,089			-		
3 その他		3,102	84,479	0.4	8,116	105,215	0.4
経常利益			1,746,236	8.3		2,310,000	8.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,592			136		
2 貸倒引当金戻入益		-			20,678		
3 償却債権取立益		32,804			-		
4 撤去費用受入益		-	34,397	0.2	53,825	74,639	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	6	22			323		
2 固定資産除却損	7	144,277			165,747		
3 リース解約損		77,634			51,830		
4 減損損失	8	61,757	283,691	1.4	43,593	261,494	0.9
税引前当期純利益			1,496,941	7.1		2,123,144	7.6
法人税、住民税 及び事業税		675,659			1,014,827		
法人税等調整額		35,360	640,299	3.0	75,981	938,846	3.4
当期純利益			856,642	4.1		1,184,298	4.2
前期繰越利益			888,439				
中間配当額			20,750				
当期末処分利益			1,724,332				

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日 残高(千円)	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年12月31日 残高(千円)	900,310	1,215,258	1,215,258

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,724,332	1,724,332	3,839,900	3,839,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	20,750	20,750	20,750	20,750
剰余金の配当(中間配当額)	41,500	41,500	41,500	41,500
利益処分による役員賞与	17,000	17,000	17,000	17,000
当期純利益	1,184,298	1,184,298	1,184,298	1,184,298
事業年度中の変動額合計(千円)	1,105,048	1,105,048	1,105,048	1,105,048
平成18年12月31日 残高(千円)	2,829,380	2,829,380	4,944,948	4,944,948

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,496,941	2,123,144
減価償却費		541,222	962,012
減損損失		61,757	43,593
長期前払費用償却費		112,794	135,774
賞与引当金の増減額(減少：)		15,213	7,986
役員賞与引当金の増減額(減少：)		-	19,000
退職給付引当金の増減額(減少：)		102	5,664
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		9,589	5,456
貸倒引当金の増減額(減少：)		39,042	39,496
受取利息		24,053	22,701
支払利息		60,287	97,099
固定資産除却損		144,277	165,747
固定資産売却益		1,592	136
固定資産売却損		22	323
撤去費用受入益		-	53,825
リース解約損		77,634	51,830
売上債権の増減額(増加：)		44,528	77,380
たな卸資産の増減額(増加：)		46,033	10,028
F C 債権の増減額(増加：)		19,473	10,004
仕入債務の増減額(減少：)		485,814	505,972
F C 債務の増減額(減少：)		127,924	35,496
未払金の増減額(減少：)		386,506	378,217
その他		310,754	884,867
小計		3,694,859	5,192,642
利息の受取額		24,058	22,692
撤去費用の受取額		-	53,825
利息の支払額		60,086	97,313
法人税等の支払額		453,327	882,029
リース解約金の支払額		179,138	61,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,026,365	4,228,612

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		45,006	59,500
定期預金の払戻による収入		33,001	47,506
固定資産の取得による支出		336,511	1,028,700
固定資産の売却による収入		3,736	1,000
固定資産の除却による支出		55,751	32,023
保証金の差入れによる支出		936,061	1,063,124
差入保証金の返還による収入		47,734	112,359
その他		5,220	55,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,294,079	2,078,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	500,000
短期借入金返済による支出		550,000	-
長期借入金返済による支出		142,600	142,600
株式の発行による収入		1,747,934	-
配当金の支払額		37,400	61,797
割賦債務の返済による支出		729,823	1,454,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,110	1,158,406
現金及び現金同等物の増減額		2,020,395	991,901
現金及び現金同等物の期首残高		2,282,916	4,303,312
現金及び現金同等物の期末残高		4,303,312	5,295,213

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,724,332
利益処分額			
1 配当金		20,750	
2 役員賞与金		17,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	37,750
次期繰越利益			1,686,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年2月23日を払込期日とする、発行価格2,300円、引受価額2,157円40銭、発行価額の総額1,324,300千円の一般募集による820,000株の新株発行をおこないました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受をおこない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額116,932千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ116,932千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成18年11月10日開催の取締役会及び平成18年10月14日の監査役会において、第23期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 なお、従来の役員就業規則に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任された役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 キャッシュ・フロー計算	手許現金、要求払預金及び取得日から	

書における資金の範囲	3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が61,757千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しており、また、リース資産に配分された減損損失につきましては、その他の流動負債に含めております。</p>	
	<p>(少額減価償却資産の一括費用処理) 前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の償却方法については、3年間の均等償却をおこなっておりましたが、当事業年度より、一括費用処理しております。 この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図るための変更であります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,922千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,944,948千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律</p>	

第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が、44,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 FC債権及びFC債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 106,894千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 154,396千円</p>
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 10,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 4,150千株</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。	1 同左																																								
2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	2 同左																																								
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 42,941千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 58,947千円																																								
4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 361,364千円	4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 325,592千円																																								
5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 器具及び備品 1,213千円 電話加入権 379千円 合計 1,592千円	5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 136千円																																								
6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 22千円	6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 323千円																																								
7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 79,536千円 器具及び備品 11,242千円 解体費用 53,498千円 合計 144,277千円	7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 138,858千円 器具及び備品 4,665千円 解体費用 22,223千円 合計 165,747千円																																								
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>江東区 亀戸</td> <td>団樂炎 亀戸北口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>墨田区 亀沢</td> <td>花の舞 両国北斎通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具及び備品</td> <td>横浜市 西区南幸</td> <td>ピアチムニー 相鉄ジョイナス店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>横浜市保土ヶ谷 区神戸町</td> <td>はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 ピアチムニー相鉄ジョイナス店につきましては、契約満了に伴い当期末後に閉店することが決定しております。花の舞両国北斎通り店、はなの舞ビジネスパーク保土ヶ谷店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団樂炎 亀戸北口店	店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店	店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ピアチムニー 相鉄ジョイナス店	店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ谷 区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>板橋区 成増</td> <td>はなの舞 成増南口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>江戸川区 中葛西</td> <td>団樂炎 葛西駅前店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中央区 日本橋茅場町</td> <td>こだわりや 茅場町店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中央区 日本橋茅場町</td> <td>ピアチムニー 茅場町店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 はなの舞成増南口店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団樂炎葛西駅前店、こだわりや茅場町店及びピアチムニー茅場町店につきましては、当期末後に改装及び業態転換を行うこ</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団樂炎 葛西駅前店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ピアチムニー 茅場町店
用途	種類	場所	店舗名																																						
店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団樂炎 亀戸北口店																																						
店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店																																						
店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ピアチムニー 相鉄ジョイナス店																																						
店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ谷 区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店																																						
用途	種類	場所	店舗名																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団樂炎 葛西駅前店																																						
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店																																						
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ピアチムニー 茅場町店																																						
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
閉店することが決定しております。また、団樂炎亀戸北口店につきましては、閉店が決定した時点で減損処理をおこない現在は閉店しております。	とが決定しております。 従いまして該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に																																								

従いまして該店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、減損損失の内訳は、建物38,761千円、器具及び備品3,168千円、リース資産19,826千円です。

計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、減損損失の内訳は、建物24,948千円、器具及び備品5,665千円、リース資産12,980千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,150,000	4,150,000	-	8,300,000	注1
合計	4,150,000	4,150,000	-	8,300,000	

(注) 平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,750,000	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41,500,000	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,350,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,506千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,303,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,350,819千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	47,506千円	現金及び現金同等物	4,303,312千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,354,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,295,213千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,354,713千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	59,500千円	現金及び現金同等物	5,295,213千円
現金及び預金	4,350,819千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	47,506千円												
現金及び現金同等物	4,303,312千円												
現金及び預金	5,354,713千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	59,500千円												
現金及び現金同等物	5,295,213千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,731,679千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、2,091,702千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	127,099	78,085	-	49,013	建物	86,408	61,414	670	24,323
器具及 び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256	器具及 び備品	3,524,509	1,824,592	12,309	1,687,607
無形固 定資産 その他	235,885	86,763	-	149,122	無形固 定資産 その他	204,986	94,803	-	110,182
合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392	合計	3,815,904	1,980,810	12,980	1,822,114
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 762,681千円 一年超 1,349,239千円 合計 2,111,921千円 リース資産減損勘定期末残高 3,115千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 718,975千円 一年超 1,181,871千円 合計 1,900,847千円 リース資産減損勘定期末残高 12,980千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 956,082千円 減価償却費相当額 865,832千円 支払利息相当額 70,703千円 減損損失 3,115千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 887,681千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,115千円 減価償却費相当額 823,817千円 支払利息相当額 56,708千円 減損損失 12,980千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,662千円 未認識数理計算上の差異 2,628千円 退職給付引当金 13,034千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 24,336千円 未認識数理計算上の差異 5,637千円 退職給付引当金 18,699千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,604千円 利息費用 208千円 数理計算上の差異の費用処理額 734千円 退職給付費用 4,547千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,659千円 利息費用 234千円 数理計算上の差異の費用処理額 2,628千円 退職給付費用 7,523千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	-

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	-
付与	148,800株
失効	16,800株
権利確定	-
未確定残	132,000株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

の内訳 (繰延税金資産)		の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	15,115千円	賞与引当金	11,866千円
未払事業税	47,653千円	未払事業税	56,607千円
その他	14,361千円	その他	12,043千円
計	77,130千円	計	80,517千円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	5,133千円	退職給付引当金	7,608千円
役員退職慰労引当金	16,166千円	役員退職慰労引当金	18,386千円
減損損失	11,723千円	預り保証金償却	31,607千円
その他	24,902千円	一括償却資産	37,694千円
計	57,925千円	固定資産除却損	14,472千円
繰延税金資産合計	135,056千円	減損損失	17,932千円
		その他	2,818千円
		計	130,520千円
		繰延税金資産合計	211,037千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		住民税均等割等	3.4%
		その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品の 製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	494,159	買掛金	105,882

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 実	当社常務取締役 管理本部長	(被所有) 直接0.45	-	-	資金貸付	2,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金規程に基づき、一般従業員と同様の条件にておこなっております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品の 製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	609,457	買掛金	154,354

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	921円18銭	1株当たり純資産額	595円77銭
1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載しておりません。	208円29銭	1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在 株式が希薄化効果を有していないため記載しておりませ ん。	142円68銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	-	4,944,948
純資産の部の合計金額から控除する 金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末純資産の金額 (千円)	-	4,944,948
期末の普通株式の発行済株式数(株)	-	8,300,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	-	8,300,000

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益金額(千円)	856,642	1,184,298
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	17,000 (17,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	839,642	1,184,298
普通株式の期中平均株式数(株)	4,030,931	8,300,000
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 148,800株 この詳細については、「第5経 理の状況 2 財務諸表等」注記事 項(ストック・オプション等関 係)に記載のとおりであります。

(注) 3 株式分割について

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	460円59銭
1株当たり当期純利益金額	104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(株式分割)

当社は平成17年12月10日の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年2月20日をもって、平成17年12月31日(ただし、当日は名義書き換え代理人の休日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,150,000株
- 3 配当起算日 平成18年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	460円59銭
1株当たり当期純利益	76円86銭	1株当たり当期純利益	104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,177,724	3,048,257	266,941 (30,416)	6,959,040	1,603,965	822,208	5,355,075
車両運搬具	700	-	-	700	665	-	35
器具及び備品	430,691	417,182	36,643 (197)	811,229	262,766	136,888	548,463
建設仮勘定	-	18,505	-	18,505	-	-	18,505
計	4,609,115	3,483,945	303,584 (30,613)	7,789,476	1,867,396	959,097	5,922,079
無形固定資産							
借地権	126,000	-	-	126,000	-	-	126,000
ソフトウェア	7,468	11,924	-	19,392	4,400	2,629	14,992
電話加入権	6,297	-	1,437	4,860	-	-	4,860
その他	3,127	1,440	-	4,567	853	285	3,714
計	142,893	13,364	1,437	154,820	5,253	2,915	149,566
長期前払費用	497,443	110,594	1,405	606,632	350,105	127,474	256,526

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 建物 店舗の新規出店による増加(はなの舞横浜西口店他62店舗) 2,526,783千円
(2) 器具及び備品 店舗の新規出店による増加(はなの舞横浜西口店他62店舗) 291,382千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物 店舗の改装による減少(こだわりやま両国東口店他29店舗) 177,224千円
店舗の閉店による減少(はなの舞B P保土ヶ谷店他8店舗) 51,435千円
減損処理による減少(はなの舞成増南口店他3店舗) 24,948千円

3 当期減少額の内書は、当事業年度の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	142,600	142,600	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く)	250,400	107,800	1.2	最終 平成20年10月20日
その他の有利子負債				
割賦債務(1年内返済)	737,300	1,197,097		
割賦債務(1年超)	2,534,226	3,328,839	1.6	最終 平成23年12月31日
合計	3,664,526	5,276,337	-	-

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	107,800	-	-	-	-
その他の 有利子負債	1,232,675	1,062,047	755,309	278,808	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,066	15,292	18,817	35,971	30,569
賞与引当金	37,149	29,163	37,149	-	29,163
役員賞与引当金	-	19,000	-	-	19,000
役員退職慰労引当金	39,729	5,456	-	-	45,186

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	137,154
普通預金	5,155,777
郵便貯金	2,281
定期預金	57,500
積立預金	2,000
預金計	5,217,559
合計	5,354,713

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	51,089
(株)ディーシーカード	41,709
(株)東京クレジットサービス	34,276
ユーシーカード(株)	19,636
(株)クレディセゾン	14,988
その他	56,438
計	218,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
140,757	4,556,788	4,479,408	218,138	95.4%	14.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

F C 債権

相手先	金額(千円)
ルートインジャパン(株)	37,671
(株)マルジュー	17,852
(株)サンベスト	17,441
(株)テン・フードシステム	15,892
(株)マコト	12,267
その他	75,003
計	176,129

商品

区分	金額(千円)
食材	147,284
計	147,284

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	5,692
エアポップ	7,702
その他	4,266
計	17,661

差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
京葉企画開発(株)	123,536
(株)第一興商	89,866
大和工商リース(株)	66,148
(有)西湖	63,200
静岡開発興業(株)	58,645
その他	3,646,121
計	4,047,518

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カクヤス	399,926
サンケイフーズ(株)	206,147
ケイ低温フーズ(株)	196,747
米久(株)	154,354
(株)田島屋	114,211
その他	1,296,077
計	2,367,464

F C 債務

相手先	金額(千円)
(株)シンヨウ	55,107
シンシア・コーポレーション(有)	31,867
颯進(株)	23,497
(有)翔和	17,408
(株)誓裕	15,005
その他	321,008
計	463,894

未払金

相手先	金額(千円)
(株)東映建工	118,664
(株)オリジナル	110,141
(株)アップスケール	88,266
上伸物流(株)	43,060
(株)リクルート	40,895
その他	1,557,685
計	1,958,713

設備未払金

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	137,623
スミセイ・リース(株)	126,358
東銀リース(株)	122,255
センチュリー・リーシング・システム(株)	119,092
三井リース事業(株)	109,478
その他	582,289
計	1,197,097

長期設備未払金

相手先	金額(千円)
スミセイ・リース(株)	375,118
センチュリー・リーシング・システム(株)	346,593
住信リース(株)	328,821
東銀リース(株)	325,101
UFJセントラルリース(株)	271,581
その他	1,681,623
計	3,328,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。 (URL http://www.chimney.co.jp/)
株主に対する特典	毎年6月末日、及び12月末日の現在の株主を対象とし、以下の基準により優待券または当社開発のメトレブランドを贈呈する優待制度 保有株式数100株以上500株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券5,000円または当社開発のメトレブランド商品 保有株式数500株以上1,000株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券7,000円または当社開発のメトレブランド商品 保有株式数1,000株以上の株主に対して当社の株主様ご優待券10,000円または当社開発のメトレブランド商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成17年1月1日至平成17年12月31日事業年度(第22期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成17年1月1日至平成17年6月30日事業年度(第22期)の半期報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成18年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (5) 半期報告書 | (第23期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

チムニー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月10日の取締役会において、平成18年2月20日をもって株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

チムニー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅野 裕史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 眞生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）の償却方法について、従来3年間の均等償却を行っていたが、当事業年度より、一括費用処理に変更した。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。